

事務事業名		地域生活支援事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合計画体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	福祉課
	政策	03	地域が支えあう福祉体制の確立	係	障がい福祉係
	施策	02	障がい者福祉の充実	内線電話	295・294
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	計上	
	項	1項	社会福祉費	実施期間	
	目	2目	障がい者福祉費	平成18年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	障がい者・障がい児・難病患者・介護者	意図（どのような状態にしたいのか）	住み慣れた地域において、安心して自立した生活が営める。
		知的・精神障害者等		権利擁護の普及・啓発と成年後見制度の利用を促進し、判断能力の不十分な人が安心して地域で生活できるようにする。
現状・課題	各種サービスの給付を行う。権利擁護の普及・啓発を進めるとともに、成年後見制度の利用を促進する。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	障害者総合支援法		
事務事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種サービスの給付を行う。</li> <li>権利擁護の普及・啓発を進めるとともに、成年後見制度の利用を促進する。</li> </ul>			
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	日常生活用具給付事業		810件	
	意志疎通支援事業		150回 330時間	
	北信圏域権利擁護センター運営委託		一式	

事務インポート	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	50,484,000	46,991,000
補正・流用等		円	0	0	—	
合計		円	50,484,000	46,991,000	49,280,000	
決算（見込）額 A			円	41,693,801	46,991,000	—
財源内訳	国庫支出金		円	12,944,776	13,193,000	13,269,000
	県支出金		円	6,386,926	6,360,000	6,118,000
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	0	0	0
R2は予算額	一般財源		円	22,362,099	27,438,000	29,893,000
正規職員数			人	1.14	1.14	1.15
人件費 B			円	7,334,760	7,343,880	7,408,300
総事業費 A+B			円	49,028,561	54,334,880	56,688,300
市民1人当たりコスト			円	1,146	1,277	1,337

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
障がい者相談支援事業実施箇所			目標	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	
			成果	1箇所	1箇所	—	—	
北信圏域権利擁護センター相談者数			目標	100人	100人	100人	—	
			成果	48人	—	—	—	
成果指標と目標値を設定した理由	地域において自立した生活が営めるよう相談支援の充実を目指すため							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	地域生活支援事業として自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な給付事業や相談を実施するとともに、体制整備を行う。						

